

欧州諸都市のマーケティング事業と
都市ブランド事業について

2016年4月

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所

目次

本文書について.....	1
1 ロンドン市(英国).....	2
2 アムステルダム市(オランダ).....	3
3 ベルリン市(ドイツ).....	4
4 コペンハーゲン市(デンマーク).....	5
5 ダブリン市(アイルランド).....	6
6 ヘルシンキ市(フィンランド).....	7
7 オスロ市(ノルウェー).....	8
8 ストックホルム市(スウェーデン).....	9
9 ウィーン市(オーストリア).....	10

本文書について

自治体国際化協会ロンドン事務所 (Japan Local Government Centre, JLGC) は、一般財団法人自治体国際化協会 (Council of Local Authorities for International Relations, 略称 CLAIR [クレア]) が設置している 7 つの海外事務所の 1 つである。クレアは、諸外国の地方自治に関する調査研究、日本の地方自治体の海外における諸活動の支援等を役割とする機関であり、ロンドン事務所の所管国は、英国のほか、オランダ、ドイツ、デンマーク、アイルランド、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、オーストリアである。

本文書は、JLGC が所管するこれらの国の首都 (アムステルダム、ベルリン、コペンハーゲン、ダブリン、ヘルシンキ、オスロ、ストックホルム、ウィーン) の都市ブランド事業についてまとめ、ロンドンと比較したものである。欧州諸国の首都による体系的でダイナミックな都市ブランド事業の 2016 年時点での概要を示すことを目指した。

本文書に掲げたデータは、これらの都市の協力で収集されたものである。情報を提供して下さった都市の関係者には厚くお礼を申し上げたい。

下記は、本報告書のための調査で分かった事実である。

- 欧州の首都のマーケティング業務を担う団体には、官民のパートナーシップの形態を取るケースがより多く見られるようになっている。ベルリン市に続き、ロンドン市とアムステルダム市が、官民のパートナーシップのモデルを採用している。
- コペンハーゲン市及びオスロ市の観光局は、地域の観光産業が所有する (または公的部門のパートナーと共同で所有する) 非営利企業である。一方、ヘルシンキ市とウィーン市では、市政府が観光局を運営している。
- ロンドン市、ヘルシンキ市、オスロ市は現在、公式の都市ブランドを持っていない。
- アムステルダム市、コペンハーゲン市、オスロ市は、市より広い範囲にわたる都市圏を海外でマーケティングするための戦略と仕組みを持っている。
- ダブリン市は、市のマーケティング活動を中央政府の組織に頼っている。一方、ロンドン市、ベルリン市、ストックホルム市、ウィーン市は、市のマーケティング活動において市政府が力強いリーダーシップを発揮している。

1 ロンドン市(英国)

行政府	グレーター・ロンドン・オーソリティー (Greater London Authority、GLA) ¹
人口	8,538,689 人
執行機関	ロンドン市長 (Mayor of London) は直接選挙で選ばれ、任期は 4 年である。「1999 年グレーター・ロンドン・オーソリティー法 (Greater London Authority Act 1999)」(国の法律であり、ロンドン市の条例ではない) で規定された副市長 (Deputy Mayor) の定数は 1 人で、ロンドン議会から市長が任命する。これ以外にも、市長は、自身の補佐役として副市長を任命することができる。現在の市長は、ボリス・ジョンソンである (保守党、2008 年就任)
市議会	ロンドン議会の定数は 25 名で、議員の任期は 4 年である (最後にロンドン議会選挙が行われたのは 2012 年)
市の下位に位置する地域区分	グレーター・ロンドン ² は、32 の区 (borough) と「シティ・オブ・ロンドン (City of London)」という 33 の地方自治体に分けられる。これら地方自治体は、警察、消防、交通を除く殆どの地域の公共サービスを提供する
都市圏組織など	GLA は、グレーター・ロンドン全域に係る地域政府である。GLA は、グレーター・ロンドン全域に係る企画・調整と戦略策定を役割とする地域政府 (regional government) として位置付けられており、公共サービスを提供する地方自治体ではない。ロンドン市長は、GLA の長である。また、ロンドン市長と 33 の地方自治体のリーダー ³ または直接公選首長は、「ロンドン市憲章」 ⁴ に定められた通り、半年に 1 回、「リーダー会議」と呼ばれる会合を開く
市のマーケティング団体	2011 年に、ロンドン市の公式なプロモーション団体として、「ロンドン・アンド・パートナーズ (London & Partners)」が設置された (「ビジット・ロンドン」、「シンク・ロンドン」、「スタディ・ロンドン」が合併・統合して設置された)。同団体は、ロンドン市長及び民間企業のネットワークが運営資金を提供する非営利の官民のパートナーシップである
都市ブランド事業	特に行っていない。ビジット・ロンドンとロンドン市長は、2003 年、「トータルリー・ロンドン (Totally London)」及び「LONDON」 ⁵ との標語を使った都市ブランド発信事業を開始したが、2011 年にロンドン・アンド・パートナーズが設置された際に打ち切りになった。ロンドン・アンド・パートナーズは、特定の都市ブランド発信事業を行うよりも、同団体の全ての業務に都市ブランド構築を組み込む方針をとっている

¹ <http://www.london.gov.uk>

² 「1963 年ロンドン政府法 (London Government Act 1963)」によって規定された地域。それまで設置されていたロンドンの地方自治体「ロンドン・カウンティ・カウンスル (London County Council)」の管轄地域と周辺地域を統合した。本文書において、グレーター・ロンドンと「ロンドン市」は同義である。

³ 「リーダー」とは、イングランドの地方自治体のうち、「リーダーと内閣制」または「委員会制」を採用している地方自治体で、議員によって選ばれる政治面でのトップの役職であり、内閣を率いる。直接公選首長は、「直接公選首長と内閣制」を採用している地方自治体の長である。

⁴ 「ロンドン市憲章」は、ロンドン市長と、ロンドンの地方自治体の連合組織である「ロンドン自治体連合」が、公共サービスの改善等を目的に 2009 年に署名した文書である。

⁵ 「LONDON」の「LOND」を黒で表記し、最後の「ON」のみ赤で表記した標語を使っていた。

2 アムステルダム市(オランダ)

行政府	アムステルダム市政府 (Amsterdam City Council) ⁶
人口	832,563 人
執行機関	アムステルダム市長 (Burgemeester) は、オランダ政府の内閣によって、アムステルダム市議会から任命される(アムステルダム市議会及び北ホラント州の弁務官 ⁷ が推薦し、国王が正式に任命する)。任期は 6 年で、再選可能。市長は、市議会選後に市議会から選ばれる 7 人の閣僚によってサポートされる。閣僚及び市長はそれぞれ担当分野を持ち、現市長の担当分野は公共の秩序と安全である。現在の市長は、エバハート・ファン・デル・ラーンである(労働党、2010 年就任)
市議会	アムステルダム市議会の定数は 45 名で、議員の任期は 4 年である(最後に市議会選挙が行われたのは 2014 年)
市の下位に位置する地域区分	アムステルダム市は 7 つの区 (stadsdelen) に分かれる。各区は、選挙で選ばれた議員で構成される区議会を有し、基本的な公共サービスを提供する。住民登録は区の役割である
都市圏組織など	アムステルダム市及びその周辺の 16 の地方自治体は、空間計画、交通、経済開発、職業技術の分野で協力するパートナーシップ組織として、「アムステルダム都市圏 (Amsterdam City Region)」 ⁸ を設置している。アムステルダム都市圏の最高意思決定機関は、その構成自治体の議会から任命された 56 人の議員から成る「地域議会」である。執行機関は、アムステルダム市長が委員長を務める「執行委員会」である。執行委員会の委員は、アムステルダム都市圏の構成自治体の市長または内閣メンバーで構成され、それぞれ担当分野を持つ
市のマーケティング団体	「アムステルダム大都市圏 (Amsterdam Metropolitan Area)」のマーケティング業務を担う独立の団体として、「アムステルダム・マーケティング (Amsterdam Marketing)」 ⁹ が設置されている。同団体は、「アムステルダム・パートナーズ」、「アムステルダム観光・コンベンション委員会」、「アムステルダム・アイトビューロ」が合併して 2013 年に設置されたもので、運営資金の一部は、アムステルダム市が拠出している。アムステルダム・マーケティングはまた、アムステルダム大都市圏への海外投資誘致業務を担う団体である「アムステルダム・インビジネス (amsterdam inbusiness)」と密接に連携している。アムステルダム・インビジネスは、アムステルダム市政府の一部である アムステルダム大都市圏は、アムステルダム・マーケティング及びアムステルダム・インビジネスがアムステルダム市及びその周辺地域のプロモーションを目的として用いている地域分けであり、北ホラント州及びフレヴォラント州内の 12 の地方自治体が含まれる。北ホラント州内に位置するアムステルダム大都市圏の構成自治体のうち最大規模の地方自治体は、アムステルダム市である。これら 12 の地方自治体の総人口は約 250 万人で、海外で、アムステルダム大都市圏との名称でマーケティングされている
都市ブランド事業	アムステルダム市の統合的なマーケティング戦略としてアムステルダム・パートナーズが考案した「アイアムステルダム (Iamsterdam)」との標語を使った都市ブランド発信事業 ¹⁰ が、2004 年から実施されている

⁶ <http://www.iamsterdam.com/en/>

⁷ 「弁務官」は、オランダ各州に置かれている国王の代理人である。オランダには 12 の州が存在し、アムステルダム市は北ホラント州内に位置する。

⁸ <https://www.stadsregioamsterdam.nl/>

⁹ <http://www.iamsterdam.com/en/amsterdam-marketing>

¹⁰ <http://www.iamsterdam.com/en/>

3 ベルリン市(ドイツ)

行政府	ベルリン都市州政府 (Federal State of Berlin) ¹¹
人口	3,562,166 人
執行機関	ベルリン市長 (Regierender Bürgermeister) は、市議会選挙が実施される毎に、ベルリン市議会 (ベルリン州議会でもある。下記参照) によって任命される。市長は、ベルリン市政府を率いる。ベルリン市政府は、市長のほか、8 人の内閣メンバーで構成される。閣僚はそれぞれ市政府の省を率い、うち 2 人は副市長 (Vizebürgermeister) を務める。現在の市長は、ミヒャエル・ミュラーである (社会民主党、2014 年就任)
市議会	ベルリン市議会の定数は 149 名で、議員の任期は 5 年である (最後に市議会選挙が行われたのは 2011 年)
市の下位に位置する地域区分	ベルリン市は 12 の区 (bezirke) に分かれる。各区は、選挙で選ばれた議員から成る議会と、区長を長とする執行機関を有し、基本的な公共サービスの提供を担う
都市圏組織など	ベルリンは、1 つの都市で州を形成する「都市州」である。つまり、ドイツの連邦首都である市であると同時に、国内に 16 ある州の 1 つでもある ¹² 。ベルリン市長はベルリン州首相でもあり、ベルリン市議会はベルリン州議会としての権限も持つ。また、ベルリン市内の 12 の区の区長は、「区長会議」と呼ばれる連合組織を設置しており、ベルリン市政府に助言を行うなどする。区長会議の議長はベルリン市長が務める
市のマーケティング団体	1994 年、ベルリン市のマーケティング業務を担う団体として、ベルリン市政府及び 200 以上の企業が参加する官民のパートナーシップ「ベルリン・パートナー (Berlin Partner)」 ¹³ が設置された (ベルリン市は、同市が所有するベルリン投資銀行を通してこのパートナーシップに参加した)。同団体は、2013 年、「イノベーション・エージェンシー・オブ・ザ・テクノロジー・ファウンデーション・ベルリン (Innovation Agency of the Technology Foundation Berlin, TSB)」と合併し、「ベルリン・パートナー・フォー・ビジネス・アンド・テクノロジー (Berlin Partner for Business and Technology)」に改称した。同団体には、ベルリン市内の 12 区との協働で中小企業支援と企業の事業拡大の支援を行う職員が配置されている ベルリン市のデスティネーション・マーケティング (destination marketing) を担う団体としては、1993 年に、「ビジット・ベルリン (Visit Berlin)」 ¹⁴ が設置された。同団体は、ベルリン市政府、ベルリン投資銀行及び観光関連企業で構成される官民のパートナーシップである
都市ブランド事業	ベルリン・パートナーは、2008 年から、ベルリン市政府に代わり、「ベルリンになろう (Be Berlin)」との標語を使ったベルリンの都市ブランド発信事業 ¹⁵ を展開している

¹¹ <http://www.berlin.de/en/>

¹² ただし、憲法上、市としての地位を有するわけではないため、法律上の名称は「ベルリン都市州」であり、「市」との言葉は含まれていない。

¹³ <http://www.berlin-partner.de/en/>

¹⁴ <http://www.visitberlin.de/en>

¹⁵ <http://www.be.berlin.de/>

4 コペンハーゲン市(デンマーク)

行政府	コペンハーゲン市政府 (Copenhagen Municipality) ¹⁶
人口	583,348 人
執行機関	コペンハーゲン市は、それぞれ異なる分野を担当する 7 人の市長を有し、そのうち最も高位にある役職が「最高市長 (Overborgmester)」である。最高市長は、市議会から任命され、6 人の市長 (Borgmester) からサポートを受ける。最高市長を含めた 7 人の市長はそれぞれ、市の省を監督する委員会を率いる。ただし、最高市長が率いる財政委員会は常に、市行政全体を監督する役割を担う。現在の最高市長は、フランク・イェンセンである (社会民主党、2010 年就任)
市議会	コペンハーゲン市議会の定数は 55 名で、議員の任期は 4 年である (最後に市議会選挙が行われたのは 2013 年)
市の下位に位置する地域区分	コペンハーゲン市は、徴税と統計調査の目的のためにのみ、10 の地区 (bydele) に分けられている
都市圏組織など	コペンハーゲン市、フレデリクスボー市 ¹⁷ 、一つの島で単一の地方自治体を形成するボーンホルム市などの地方自治体で、「デンマーク首都地域」 ¹⁸ が形成されている。デンマーク首都地域は、デンマークに 5 つ設置されている「広域圏 (regioner)」の 1 つであり、病院/保健、公共交通、雇用支援サービスを担う。デンマーク首都地域の意志決定機関は、選挙で選ばれた任期 4 年の 41 人の議員から成る「地域議会」である (最後に地域議会の選挙が行われたのは 2013 年)
市のマーケティング団体	コペンハーゲン市及びその周辺の地方自治体は、1994 年、デンマーク外務省の団体である「インベスト・イン・デンマーク」とのパートナーシップで、これら地域への投資誘致と企業支援を役割とする団体として、「コペンハーゲン・キャパシティ (Copenhagen Capacity)」 ¹⁹ を設置した。現在、同団体は、独立の組織として運営されており、デンマーク首都地域から資金を提供されている コペンハーゲン及びその周辺地域のデスティネーション・マーケティングを担う観光局としては、「ワンダフル・コペンハーゲン (Wonderful Copenhagen)」 ²⁰ が設置されている。同団体は、1992 年、コペンハーゲン市、コペンハーゲン県 ²¹ 及び地域の旅行会社が共同で設置し、非営利の官民のパートナーシップとして運営されている。同団体の業務の 1 つは、観光情報ウェブサイト「ビジット・コペンハーゲン (Visit Copenhagen)」の運営である
都市ブランド事業	コペンハーゲン・キャパシティとワンダフル・コペンハーゲンは、2009 年、「コペンハーゲン - オープン・フォー・ユー (cOPENhagen - Open for You)」 ²² との標語を使ったコペンハーゲン市の都市ブランド発信事業を開始した。その後、同事業は、デンマーク首都地域に属する地方自治体とスウェーデンのスコネ県による「グレーター・コペンハーゲン (Greater Copenhagen)」というコンセプトに基づいた地域ブランド発信事業 ²³ に取って代わられている

¹⁶ <http://international.kk.dk/>

¹⁷ フレデリクスボー市は、地理的にはコペンハーゲン市の中に位置するが、コペンハーゲン市とは別の自治体である。

¹⁸ <https://www.regionh.dk/english/>

¹⁹ <http://www.copcap.com/>

²⁰ <http://www.visitcopenhagen.com/>

²¹ コペンハーゲン市周辺地域に設置されていた広域自治体 (コペンハーゲン市は含まれなかった)。2007 年に廃止され、コペンハーゲン首都地域に組み込まれた。

²² ウェブサイトは既に閉鎖

²³ <http://www.greatercph.com/>

5 ダブリン市(アイルランド)

行政府	ダブリン市政府 (Dublin City Council) ²⁴
人口	527,612 人
執行機関	ダブリン市には、政治面でのリーダーである市長は存在しない。市議会が毎年選出する「ロード・メイヤー (Lord Mayor)」は、市議会の議長であり、市の象徴的なリーダーとしての役割を担う。市の事務方の長は「シティ・マネージャー (City Manager)」であり、7 年を任期として中央政府の委員会によって任命される(ただし、同委員会との合意で、任期は 10 年まで延長可能)。市議会は、3 分の 2 の議員の賛成を得られれば、シティ・マネージャーの解任を要求することができる。シティ・マネージャーは、市議会と市議会の委員会が決定した政策に沿って業務を行う。シティ・マネージャーは、ロード・メイヤーと協議のうえ、業務の補佐役として、副シティ・マネージャーまたはシティ・マネージャー補を任命することができる。現在のロード・メイヤーは、ダブリン市議会議員のクリオナ・ニ・ドイルである(シン・フェイン党、2015 年就任)
市議会	ダブリン市議会の定数は 63 名で、議員の任期は 5 年である(最後に市議会選挙が行われたのは 2014 年)
市の下位に位置する地域区分	ダブリン市は、公共サービスの調整を目的として、市議会によって 5 つの地区 (Local Areas) に分割されている
都市圏組織など	ダブリン市及び近郊のサウス・ダブリン県、ダン・レアリー=ラスダウン県、フィンガル県の議会から任命された 30 名の議員によって運営される「ダブリン地域自治体」 ²⁵ が設置されている。ダブリン地域自治体は、アイルランドに 8 つ設置されている地域自治体の 1 つであり、地域計画、経済・社会戦略、地方自治体間の協調に責任を有する
市のマーケティング団体	観光情報ウェブサイト「ビジット・ダブリン (Visit Dublin)」 ²⁶ の運営やダブリン市への投資誘致などの業務は、アイルランド政府のエージェンシーが行っている。前者は「フォルチェ・アイルランド (アイルランド観光開発局)」 ²⁷ が、後者は「IDA アイルランド (産業開発局)」 ²⁸ が行っている 2014 年に、フォルチェ・アイルランド、ダブリン市と近郊の地方自治体及び地域の企業が参加する官民のパートナーシップとして、「ダブリン観光成長連合 (Grow Dublin Tourism Alliance)」 ²⁹ が設置されている
都市ブランド事業	ダブリン観光成長連合は、2015 年、「ダブリン - 新鮮な息吹 (Dublin - A breath of Fresh Air)」との標語を使ったダブリン市の都市ブランド発信と観光振興のマーケティングキャンペーン ³⁰ を立ち上げた

²⁴ <http://www.dublincity.ie/>

²⁵ <https://www.dra.ie/>

²⁶ <http://www.visitdublin.com/>

²⁷ <http://www.failteireland.ie/>

²⁸ <http://www.idaireland.com/>

²⁹ <http://www.failteireland.ie/Utility/News-Features/News-Library/Minister-Donohoe-establishes-new-group-under-Faillt.aspx>

³⁰ <http://www.failteireland.ie/Footer/Media-Centre/A-Breath-of-Fresh-Air-for-Dublin-as-Minister-Donoh.aspx>

6 ヘルシンキ市(フィンランド)

行政府	ヘルシンキ市政府 (Helsinki City Council) ³¹
人口	626,305 人
執行機関	ヘルシンキ市の市長(フィンランド語で Kaupunginjohtaja、スウェーデン語で Överborgmästare)と4人の副市長(フィンランド語で Apulaiskaupunginjohtaja、スウェーデン語で Biträdande stadsdirektör)は、7年を任期として、市議会から任命される(市長及び副市長は、就任時に市議会議員のポストを辞する)。市議会はさらに、「参事会」のメンバーとして、15人の議員を選出する。参事会は、与党及び野党の議員で構成され、任期は2年である。参事会の責務は、市長及び副市長が関わらない市行政の分野、空間計画、市の幹部の任命である。現在の市長は、ユッシ・パユネンである(国民連合党、2005年就任)
市議会	ヘルシンキ市議会の定数は85名で、議員の任期は4年である(最後に市議会選挙が行われたのは2012年)
市の下位に位置する地域区分	ヘルシンキ市は、地域への公共サービスの提供を目的として、33の地区(フィンランド語で peruspiiri、スウェーデン語で distrikt)に分けられている。これら地区は、市議会によって、より大きな7つの大地区(フィンランド語で suurpiiri、スウェーデン語で stordistrikt)にグループ分けされている。また、33の地区は、都市計画への利用を目的として、59の近隣地区(フィンランド語で kaupunginosa、スウェーデン語で stadsdel)に細分化されている。近隣地区はそれぞれ、2桁の番号とフィンランド語及びスウェーデン語の名称を持つ
都市圏組織など	ヘルシンキ市は、「ウーシマー地域連合」 ³² の構成員である。同連合は、フィンランドに18ある地域連合の1つで、地域開発、地域の土地利用計画、他国の地域との協調に責任を有する。ウーシマー地域連合は、26の構成自治体の議員から選ばれた77人のメンバーで構成され、議長及び地域メイヤーが率いる
市のマーケティング団体	2006年、ヘルシンキ及びその近隣の3都市で構成される「フィンランド首都地域」への投資誘致及び同地域での企業支援を役割とするエージェンシーとして、「ヘルシンキ・ビジネス・ハブ(Helsinki Business Hub)」 ³³ が設置された。同団体の運営資金は、フィンランド首都地域の構成都市及びウーシマー地域連合から拠出されている。 観光振興、コンベンション及びイベント誘致などを含むヘルシンキ市の全てのマーケティング業務を手掛ける団体としては、「ヘルシンキ・マーケティング社(Helsinki Marketing Ltd)」 ³⁴ が設置されており、2014年にヘルシンキ市の完全所有会社となった
都市ブランド事業	ヘルシンキ市の新しいマーケティング戦略と都市ブランドのコンセプトは、「プロジェクト・ブランド・ニュー・ヘルシンキ(Project Brand New Helsinki)」 ³⁵ の一部として市の参事会が現在検討中であり、2016年中に立ち上げられる見込みである

³¹ <http://www.hel.fi/www/helsinki/en/>

³² http://www.uudenmaanliitto.fi/en/helsinki-uusimaa_region

³³ <http://www.helsinkibusinesshub.fi/>

³⁴ <http://www.visithelsinki.fi/en/>

³⁵ <http://brandnewhelsinki.fi/en/>

7 オスロ市(ノルウェー)

行政府	オスロ市政府 (Oslo City Council) ³⁶
人口	647,676 人
執行機関	オスロ市長 (Byrådsleder) は、3 年を任期として市議会から選出される。市長は、市政府の長であり、8 人の副市長 (Varaordfører) を任命する。8 人の副市長はそれぞれ、市政府の省を率いる。これ以外に、オスロ市及びオスロ市議会の名目上の長として、「メイヤー (Ordfører)」が置かれている (メイヤーは、市政府の長ではない)。メイヤーは、市議会から選出され、儀礼的な役割のみを有する。現在の市長は、レイモンド・ヨハンセンである (労働党、2015 年就任)
市議会	オスロ市議会の定数は 59 名で、議員の任期は 4 年である (最後に市議会選挙が行われたのは 2015 年)
市の下位に位置する地域区分	オスロ市は、ノルウェーの地方自治体で唯一、市と県の両方の地位を有し、15 の区 (bydel) に分割されている。区は、基本的な行政サービスを提供する。15 区のうち 13 区は、選挙で選ばれた議員で構成される独自の区議会と事務局を有する。残りの 2 区は、隣接する区と行政機能を共有している
都市圏組織など	オスロ市とその近郊の市及びブスケルー県、アーケシュフース県、エストフォル県を含む 78 の地方自治体をメンバーとして、「オスロ地域連合」 ³⁷ が設置されている。オスロ地域連合は、2005 年に設置され、その目的は、国内外でのグレーター・オスロ地域のマーケティングとロビー活動である。オスロ地域連合の最高意思決定機関は、メンバー自治体の首長で構成される「オスロ地域委員会」である。執行機関はメンバー自治体の代表者 18 名で構成される理事会で、理事長はオスロ市長である
市のマーケティング団体	オスロ市のグローバルアイデンティティのプロモーションと企業支援を役割とする同市所有の企業として、「オスロ・ビジネス・リージョン (Oslo Business Region)」 ³⁸ が 2012 年に設置されている オスロ市及びその周辺地域のデスティネーション・マーケティングを役割とする団体として、「ビジットオスロ (Visit OSLO)」 ³⁹ が 1992 年に設置されている。同団体は、地域及び全国レベルの旅行業界のパートナー組織が所有する有限会社であり、オスロ市が運営資金の一部を拠出している
都市ブランド事業	現在、オスロ地域連合の構成自治体が、「#プロジェクトオスロ地域連合 (#ProjectOsloRegion)」 ⁴⁰ の一環として、新たな「オスロ地域ブランド運営戦略」を検討中である

³⁶ <https://www.oslo.kommune.no/english/>

³⁷ <http://www.osloregionen.no/about-osloregionen/>

³⁸ <http://www.oslobusinessregion.no/>

³⁹ <http://www.visitoslo.com/en/>

⁴⁰ <http://www.projectosloregion.no/>

8 スtockホルム市(スウェーデン)

行政府	ストックホルム市政府 (Stockholm Municipality) ⁴¹
人口	921,504 人
執行機関	ストックホルム市の長は、市議会から選ばれる市長である ⁴² 。市長は、13 人の副市長で構成される内閣を率いる。13 人の副市長のうち、9 人が与党議員、4 人が野党議員である。現在の市長は、カリン・ワンガードである (社会民主党、2014 年就任)
市議会	ストックホルム市議会の定数は 101 名で、議員の任期は 4 年である (最後に市議会選挙が行われたのは 2014 年)
市の下位に位置する地域区分	ストックホルム市は 14 の地区 (stadsdelar) に分かれる。地区は、市に代わり、多くの公共サービスの提供を担う。地区は、法人格を有する地方自治体ではなく、市議会が任命するメンバーで構成された市の委員会である
都市圏組織など	ストックホルム市を含む 26 の地方自治体は、広域自治体であるストックホルム県 ⁴³ を構成する。ストックホルム市とその周辺を含む「ストックホルム都市圏」は、ストックホルム県内に含まれる。ストックホルム県議会の定数は 149 名で、議員の任期は 4 年である。ストックホルム県の所管事務は、保健サービス、公共交通、美術館・博物館、2 つの農業学校である。また、同県には、中央政府の機関である「ストックホルム県管理委員会」が置かれている。同委員会は、ストックホルム県知事が委員長を務め、中央政府が任命する 6 年を任期とするメンバーで構成される。その役割は、ストックホルム県内での中央政府の機能の監視である。また、「ストックホルム県警察局」は、中央政府が任命したストックホルム県議会議員で構成され、ストックホルム県警察の監督を担う。ストックホルム県警察の長は、中央政府によって任命された警視総監である
市のマーケティング団体	2004 年、「ストックホルム・ビジネス・リージョン (Stockholm Business Region)」 ⁴⁴ が設置された。これは、ストックホルム市が所有する団体で、同市への投資誘致を担うエージェンシー「ストックホルム・ビジネス・リージョン・デベロップメント (Stockholm Business Region Development)」 ⁴⁵ 及び同市の観光局でデスティネーション・マネージメントを担う「ストックホルム観光協会 (Stockholm Visitors Board)」 ⁴⁶ の親会社である
都市ブランド事業	ストックホルム・ビジネス・リージョンは、2006 年、「ストックホルム - スカンジナビアの首都 (Stockholm - The Capital of Scandinavia)」との標語を使ったストックホルム市の都市ブランド発信事業 ⁴⁷ を立ち上げた

⁴¹ <http://international.stockholm.se/>

⁴² スtockホルム市では、法律上は「財務長官 (Finansborgarråd)」が市の長であると定められているが、2014 年 10 月に就任したカリン・ワンガード財務長官は、自身の肩書の英語表記に「市長 (Mayor)」を使っている。同様に、内閣メンバーの法律上の肩書は「長官 (Borgarråd)」であるが、現市長の就任以降、英語表記では「副市長 (Vice Mayor)」との肩書が使われている。なお、現市長の就任以前も、スウェーデン外の国では、財務長官が市の長であるという制度が理解しにくいいためか、この役職は、しばしば財務長官ではなく、「市長 (Mayor)」として紹介されていた。

⁴³ <http://www.sll.se/>

⁴⁴ <http://www.stockholmbusinessregion.se/>

⁴⁵ <http://www.investstockholm.com/>

⁴⁶ <http://www.visitstockholm.com/en/>

⁴⁷ <http://www.stockholmbusinessregion.se/en/#the-brand>

9 ウィーン市(オーストリア)

行政府	ウィーン市及び州政府 (Vienna City Council and Provincial Government) ⁴⁸
人口	1,757,353 人
執行機関	ウィーンは、市であると同時に、オーストリアに 9 つある州の 1 つでもある。ウィーン市長 (Bürgermeister、ウィーン州首相でもある) は、ウィーン市議会選挙 (同時にウィーン州議会選挙でもある) が実施される毎に、議会から選出される。ウィーン市政府は、市長、2 人の副市長 (Vizebürgermeister) 及び 9 人の閣僚の計 12 人で構成される。閣僚は与党及び野党の議員から成り、9 人のうち 6 人は与党の議員で、特定の担当分野を持つ。残り 3 人は野党の議員で、担当分野を持たない。現在の市長は、ミヒャエル・ホイブルである (社会民主党、1994 年就任)
市議会	ウィーン市議会の定数は 100 名で、議員の任期は 5 年である。ウィーン市議会議員は、自動的にウィーン州議会に議席を得る (最後に市議会選挙が行われたのは 2015 年)
市の下位に位置する地域区分	ウィーン市は古い歴史を持つ 23 の区 (bezirke) に分けられ、19 の区事務局が設置されている (19 の区事務局のうち 4 つは、それぞれ 2 つの区の公共サービス提供を担っている)。区は、法人格を有する地方自治体ではなく、区事務局は、ウィーン市及びウィーン市警察警視総監の下部組織として位置付けられている (ウィーン市警察警視総監は、ウィーン州治安局長も兼ねる)。区は、直接選挙で選ばれた議員から成る区議会を有し、区議会は、区長を選出する。区は、学校や公園管理などの一部の市の業務を委任されている。ウィーン市議会は、区議会の決定を覆すことができる。区は住民登録及びパスポート発行業務も担う
都市圏組織など	ウィーン市と近郊の下オーストリア州及びブルゲンラント州は、都市計画の分野での協力を目的とした「オーストリア東部都市計画協力機構」及び公共交通分野での協力を目的とした「オーストリア東部交通協力機構」を設置している
市のマーケティング団体	1982 年、ウィーン市及びウィーン商工会議所が「ウィーン経済開発ファンド」を設置し、後に「ウィーン・ビジネス・エージェンシー (Vienna Business Agency)」 ⁴⁹ に改称した。同団体の役割は、ウィーン市への海外企業誘致及び企業支援である ウィーン市の観光振興及びデスティネーション・マーケティングを担う団体としては、「ウィーン観光支援法」のもと、「ウィーン観光局 (Vienna Tourist Board)」 ⁵⁰ が 1955 年に設置されている。同団体の運営資金の一部は、ホテル税の税収によって調達されている
都市ブランド事業	ウィーン観光局は、2009 年、「ウィーン - ナウ・オア・ネバー (Vienna: now or never)」との標語を使った都市ブランド発信のキャンペーンとマーケティング戦略を開始した ⁵¹

⁴⁸ <https://www.wien.gv.at/english/>

⁴⁹ <https://viennabusinessagency.at/>

⁵⁰ <https://www.wien.info/en>

⁵¹ <https://b2b.wien.info/en/brand>

【執筆者】

担当 主任調査員 アンドリュー・スティーブズ

翻訳 調査員 吉川万里絵